

第 10 期 中間決算公告

平成26年12月16日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長 西室 泰三

中間連結貸借対照表（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	28,189,091	貯 金	175,435,192
コーポレーション	2,545,251	コーポルマネー	10,945
債券貸借取引支払保証金	11,492,118	保険契約準備金	79,402,165
買入金銭債権	400,192	支払備金	750,335
商品有価証券	171	責任準備金	76,481,627
金銭の信託	4,128,161	契約者配当準備金	2,170,202
有価証券	229,105,670	債券貸借取引受入担保金	15,464,862
貸出金	13,383,382	外国為替	401
外国為替	33,782	その他負債	4,821,643
その他資産	1,170,068	賞与引当金	106,288
有形固定資産	2,739,100	退職給付に係る負債	3,134,077
無形固定資産	280,192	価格変動準備金	668,603
繰延税金資産	619,762	繰延税金負債	1,227,826
支払承諾見返	115,000	支払承諾	115,000
貸倒引当金	5,392	負債の部合計	280,387,006
		（純資産の部）	
		資本金	3,500,000
		資本剰余金	4,503,856
		利益剰余金	2,884,384
		株主資本合計	10,888,240
		その他有価証券評価差額金	3,324,272
		繰延ヘッジ損益	653,184
		為替換算調整勘定	14
		退職給付に係る調整累計額	247,412
		その他の包括利益累計額合計	2,918,515
		少数株主持分	2,791
		純資産の部合計	13,809,547
資産の部合計	294,196,553	負債及び純資産の部合計	294,196,553

中間連結損益計算書

平成26年4月1日から

平成26年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,105,663
郵便事業収益	810,835
銀行事業収益	1,030,432
生命保険事業収益	5,171,654
その他経常収益	92,740
経 常 費 用	6,586,878
業務費用	5,364,447
人件費	1,127,894
減価償却費	88,515
その他経常費用	6,021
経 常 利 益	518,784
特 別 利 益	6,681
固定資産処分益	3,643
負ののれん発生益	2,667
移転補償料	348
その他の特別利益	22
特 別 損 失	63,420
固定資産処分損	2,132
減損損失	5,088
価格変動準備金繰入額	54,370
老朽化対策工事に係る損失	1,753
その他の特別損失	76
契約者配当準備金繰入額	135,423
税金等調整前中間純利益	326,622
法人税、住民税及び事業税	183,552
法人税等調整額	74,025
法人税等合計	109,526
少数株主損益調整前中間純利益	217,095
少数株主損失()	33
中間純利益	217,129

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 21社

主要な会社名

日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、日本郵便デリバリー株式会社他3社は新規設立により、株式会社メルファム（平成26年10月1日付で「日本郵便オフィスサポート株式会社」に社名変更）は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 2社

東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社（平成26年10月1日付で「日本郵便メンテナンス株式会社」に社名変更）

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等 4社

株式会社ジェイエフーズおおいた、リンベル株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社

なお、リンベル株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社（平成26年10月1日付で「日本郵便メンテナンス株式会社」に社名変更）

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 20社

- (2) 6月末日を中間決算日とする連結される子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同様の方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額

については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社並びに連結される子会社及び子法人等（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は 87,985 百万円であります。

(13) その他

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 263,412 百万円増加し、利益剰余金が 256,948 百万円減少しております。また当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 5,280 百万円増加しております。

(追加情報)

退職給付信託の設定

当社は、平成 26 年 9 月 22 日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定することを決議いたしました。今後具体的な手続を進めることとなりますが、年金資産の増加により退職給付に係る負債が減少する見込みであります。

資本準備金の減少

当社は、平成 26 年 5 月 21 日開催の取締役会において、平成 26 年 6 月 25 日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1) 目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の減少を行うこととしました。

(2) 資本準備金の減少の要領

会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本準備金の額

資本準備金 4,503,856,095,788 円のうち、3,628,856,095,788 円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,628,856,095,788 円

(3) 資本準備金の減少の効力発生日

平成 26 年 12 月 1 日

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 関係会社の株式総額 (連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 1,690 百万円

2 . 有担保の消費貸借契約 (代用有価証券担保付債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 201,053 百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 11,491,682 百万円であります。

3 . 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 37,700,366 百万円

担保資産に対応する債務

貯金 24,032,057 百万円

債券貸借取引受入担保金 15,464,862 百万円

支払承諾 115,000 百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券4,938,865百万円、現金預け金30百万円、その他資産129百万円を差し入れております。

5 . 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は 16,158,686 百万円、時価は 17,267,143 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分

かんぽ生命保険契約 (一般) 商品区分

かんぽ生命保険契約 (一時払年金) 商品区分

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,250 百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 936,773 百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	2,222,759 百万円
契約者配当金支払額	188,461 百万円
利息による増加等	675 百万円
年金買増しによる減少	194 百万円
契約者配当準備金繰入額	135,423 百万円
期末残高	2,170,202 百万円

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 160 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 246 百万円であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における保険子会社の今後の負担見積額は 22,829 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 54,998,809 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,266,983 百万円、価格変動準備金 598,995 百万円を積み立てております。

12. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約（ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約）で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1 年内	4,216 百万円
1 年超	5,134 百万円

14. 偶発債務に関する事項

連結される子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成26年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は109,033百万円であります。

なお、連結される子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

15. 当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は44.88%であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間連結会計期間において契約者配当準備金へ126,631百万円を繰り入れております。

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を1,753百万円計上しております。

3. 当中間連結会計期間の中間包括利益の金額は、720,094百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	28,189,091	28,189,091	-
(2) コールローン	2,545,251	2,545,251	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,492,118	11,492,118	-
(4) 買入金銭債権	400,192	400,192	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	171	171	-
(6) 金銭の信託	4,128,161	4,128,161	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	123,571,559	129,629,114	6,057,554
責任準備金対応債券	16,158,686	17,267,143	1,108,456
その他有価証券	89,233,648	89,233,648	-
(8) 貸出金	13,383,382		
貸倒引当金(*1)	190		
	13,383,192	14,398,768	1,015,576
資産計	289,102,073	297,283,660	8,181,587
(1) 貯金	175,435,192	176,024,838	589,646
(2) コールマネー	10,945	10,945	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	15,464,862	15,464,862	-
負債計	190,910,999	191,500,645	589,646
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	162	162	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,088,620)	(1,088,620)	-
デリバティブ取引計	(1,088,457)	(1,088,457)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*）	141,776
合計	141,776

（*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1 . 満期保有目的の債券 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	105,604,979	110,907,607	5,302,628
	地方債	8,931,112	9,373,604	442,491
	社債	8,105,084	8,405,582	300,498
	その他	257,460	325,549	68,089
	小計	122,898,636	129,012,344	6,113,708
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	562,002	562,000	2
	地方債	42,664	42,443	221
	社債	68,255	68,249	6
	その他	-	-	-
	小計	672,923	672,693	229
合計		123,571,559	129,685,038	6,113,478

2 . 責任準備金対応債券 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	15,342,530	16,424,003	1,081,472
	地方債	679,701	701,357	21,655
	社債	128,183	133,516	5,333
	小計	16,150,416	17,258,877	1,108,460
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	7,553	7,549	3
	社債	716	716	0
	小計	8,270	8,266	4
合計		16,158,686	17,267,143	1,108,456

3 . その他有価証券（平成 26 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	23,447	16,759	6,688
	債券	55,279,294	53,613,317	1,665,976
	国債	41,219,883	39,924,568	1,295,315
	地方債	5,198,643	5,070,826	127,817
	短期社債	-	-	-
	社債	8,860,766	8,617,923	242,843
	その他	26,033,377	23,121,855	2,911,521
	小計	81,336,118	76,751,932	4,584,185
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	464	486	21
	債券	5,327,523	5,330,639	3,116
	国債	4,316,322	4,316,860	538
	地方債	211,215	211,461	245
	短期社債	267,974	267,974	-
	社債	532,010	534,343	2,332
	その他	4,474,733	4,485,501	10,767
	小計	9,802,721	9,816,626	13,905
合計		91,138,840	86,568,559	4,570,280

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	4,128,161	3,132,133	996,027	1,002,933	6,906

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(賃貸等不動産関係)

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	92,045 円 04 銭
1 株当たりの中間純利益金額	1,447 円 53 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

本資料は、銀行法第 52 条の 28 の規定に基づく中間決算公告であり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。